

令和7年度

# 事務事業評価の概要

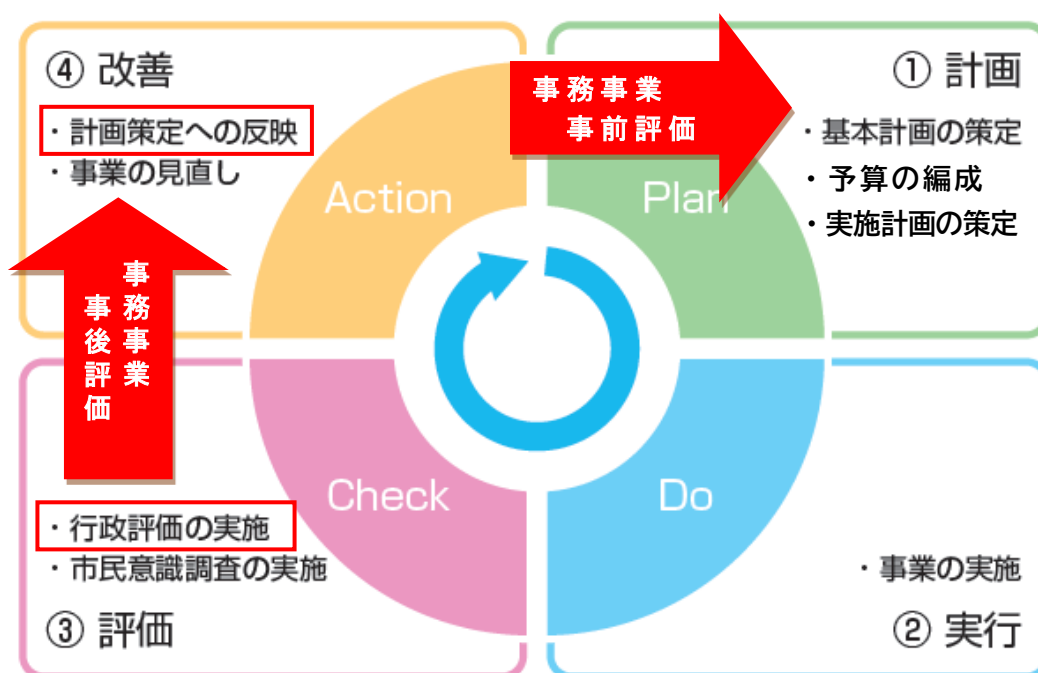
## ～事後評価編～

令和7年7月

伊 勢 崎 市

## 【1】目的

事務事業《事後》評価（行政評価）は、令和元年度に策定した第2次伊勢崎市総合計画後期基本計画において、下図のとおり、総合計画の基本計画PDCAにおける「評価」(Check)を担うとされているものです。「実行」(Do)した事業を「評価」し、次年度以降の計画の「改善」(Action)（事業の見直し）を図っていくことを目的としています。



## 【2】評価の方法

前年度に実施した事務事業を翌年度に評価することを《事後》評価と言います。

令和7年度の事務事業《事後》評価は、第2次伊勢崎市総合計画後期基本計画の実施計画事業に対する評価とします。

例年各部局内における内部評価に加え、外部評価が必要であると思われる事務事業については、いくつかの事業を選定した上で、外部委員による評価を実施していましたが、今年度は、第3次伊勢崎市総合計画のスタートに伴い、前期アクションプランの重点事業について事前評価を実施し、その過程で外部委員による評価を実施する予定であるため、事務の効率化の観点から事務事業《事後》評価については、内部評価により完結する実施方法とします。

まず主管課において、評価シートを使い、対象事業の妥当性・有効性・効率性・公平性の観点から事業内容をチェックし、各指標の推移や投入コストの把握などにより内容の分析を行い、1次評価(担当課長等)及び2次評価(部局長)を実施します。その後、市長による最終評価を実施します。

主管課は、評価結果を踏まえ、対象事業の改善等について検討し、その後の事業計画や予算化につなげます。

### 【3】事業の方向性

評価に用いる事業の方向性は次のとおりです。

|         |                                           |
|---------|-------------------------------------------|
| 継 続     | より効率的・効果的な事業の実施を目指しながら、事業を継続します。          |
| 一 部 改 善 | 今までの事業の方向性を変えずに、事務のやり方等の改善を検討します。         |
| 大幅な改 善  | 大幅な事務改善、事業の方向性の見直しを行います。事業の統合等も検討します。     |
| 休 止     | 事業は完了していませんが、事業を休止します。                    |
| 廃 止     | 事業は完了していませんが、事業を廃止します                     |
| 終 了     | 事業が完了した、当初の目標を達成した、又は、制度が終了したため、事業を終了します。 |

## 評価の概要

令和7年度事務事業《事後》評価の対象事業は、316事業です。

※各事業については別添の対象事業一覧表を参照

### 【1】1次評価結果に基づく事業の方向性

事業担当課長等が1次評価した結果は、

「継続」 277事業

「一部改善」 5事業

「休止」 1事業

「終了」 31事業

「評価なし」 2事業 でした。

### 【2】2次評価結果に基づく事業の方向性

担当部局長等が2次評価した結果は、

「継続」 277事業

「一部改善」 5事業

「休止」 1事業

「終了」 31事業

「評価なし」 2事業 でした。

### 【3】最終評価結果の概要

1次評価、2次評価を踏まえた最終評価は、

「継続」 277事業

「一部改善」 5事業

「休止」 1事業

「終了」 31事業

「評価なし」 2事業 でした。

事務事業評価の結果については、次のような本市独自のシステムとの連携により活用します。また、第3次総合計画に掲げた重点事業に関連する事務事業については、令和7年度以降の重点事業の改善につなげます。

### （１）成果重視の行政運営への転換

「どれだけ仕事をしたか」「どれだけ資源を投入したか」ではなく「どれだけ成果があがったか」という視点を重視した行政運営を行うことで、市民にとって満足度の高い行政の推進を目指します。

### （２）説明責任の確保

行政評価に関わる情報を公表することで、施策や事業の現状について、市民・事業者への説明責任を確保することや、目的・課題を共有することにつなげます。

### （３）職員の意識改革

評価を通じ、目的・成果・コスト意識を持つことにより、財源を効率的・効果的に活用する意識の徹底を図ります。

### （４）予算との連携

限られた財源で最大の効果を追求するため、行政の活動を統一的な基準で評価し、客観的な情報によって、改善すべき部分を予算編成に活用します。